

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月25日

上場取引所 東 大 名 福

上場会社名 富士電機株式会社

コード番号 6504 URL <http://www.fujielectric.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北澤 通宏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部 経営企画室長 (氏名) 荒井 順一

TEL 03-5435-7213

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

配当支払開始予定日

平成25年6月4日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-----|--------|------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 745,781 | 6.0 | 21,992 | 14.2 | 25,714 | 38.6 | 26,368 | 123.4 |
| 24年3月期 | 703,534 | 2.1 | 19,252 | 61.6 | 18,554 | 156.8 | 11,801 | △21.9 |

(注) 包括利益 25年3月期 35,393百万円 (183.6%) 24年3月期 12,478百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年3月期 | 36.90 | 36.87 | 14.7 | 3.3 | 2.9 |
| 24年3月期 | 16.52 | 16.49 | 7.4 | 2.3 | 2.7 |

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 2,562百万円 24年3月期 2,382百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期 | 765,563 | 215,672 | 25.4 | 272.29 |
| 24年3月期 | 792,848 | 183,217 | 20.6 | 228.91 |

(参考) 自己資本 25年3月期 194,572百万円 24年3月期 163,576百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年3月期 | 55,342 | △24,286 | △56,827 | 39,688 |
| 24年3月期 | 28,314 | △13,489 | △32,592 | 64,261 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年3月期 | — | 2.00 | — | 2.00 | 4.00 | 2,858 | 24.2 | 1.8 |
| 25年3月期 | — | 2.00 | — | 3.00 | 5.00 | 3,572 | 13.6 | 2.0 |
| 26年3月期(予想) | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、26年3月期の当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|---------|------|--------|------|--------|-----|--------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 320,000 | △4.1 | 500 | — | △2,500 | — | △4,000 | — | △5.60 |
| 通期 | 750,000 | 0.6 | 27,000 | 22.8 | 26,000 | 1.1 | 14,000 | △46.9 | 19.59 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|---------------|--------|---------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 25年3月期 | 746,484,957 株 | 24年3月期 | 746,484,957 株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年3月期 | 31,912,522 株 | 24年3月期 | 31,888,102 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 25年3月期 | 714,586,528 株 | 24年3月期 | 714,607,279 株 |

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|-------|-------|--------|-------|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 454,120 | 14.3 | 7,227 | 30.5 | 22,567 | 274.2 | 20,913 | — |
| 24年3月期 | 397,194 | — | 5,538 | 139.5 | 6,030 | 57.7 | △9,831 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期 | 29.27 | 29.24 |
| 24年3月期 | △13.76 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|---------|---------|---------|------|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | |
| 25年3月期 | 590,970 | 168,811 | 168,811 | 28.6 | 236.24 | 236.24 | 236.24 | |
| 24年3月期 | 578,530 | 148,907 | 148,907 | 25.7 | 208.38 | 208.38 | 208.38 | |

(参考) 自己資本 25年3月期 168,811百万円 24年3月期 148,907百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

| | |
|--|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 5 |
| (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 | 6 |
| 2. 企業集団の状況 | 7 |
| 3. 経営方針 | 8 |
| (1) 会社の経営の基本方針ならびに対処すべき課題 | 8 |
| (2) 中長期的な会社の経営戦略 | 8 |
| 4. 連結財務諸表 | 9 |
| (1) 連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 11 |
| 連結損益計算書 | 11 |
| 連結包括利益計算書 | 12 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 17 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 17 |
| (7) 連結財務諸表に関する注記事項 | 19 |
| (連結貸借対照表関係) | 19 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 19 |
| (セグメント情報) | 21 |
| (1株当たり情報) | 23 |
| 5. 個別財務諸表 | 24 |
| (1) 貸借対照表 | 24 |
| (2) 損益計算書 | 28 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 29 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 32 |
| 6. 補足情報 | 33 |
| (1) 決算概要 | 33 |
| (2) 連結子会社数・持分法適用会社数 | 33 |
| (3) 1株当たり当期純利益 | 33 |
| (4) 平均為替レート(円) | 33 |
| (5) 部門別売上高 | 33 |
| (6) 部門別営業利益 | 33 |
| (7) 海外売上高 | 33 |
| (8) 研究開発費(平成23年度) | 34 |
| (9) 設備投資額(平成23年度) | 34 |
| (10) 減価償却費、支払リース料(平成23年度) | 34 |
| (11) 期末従業員数(定期社員除く)(平成23年度) | 34 |
| (12) 研究開発費(平成24年度、平成25年度予想) | 35 |
| (13) 設備投資額(平成24年度、平成25年度予想) | 35 |
| (14) 減価償却費、支払リース料(平成24年度、平成25年度予想) | 35 |
| (15) 期末従業員数(定期社員除く)(平成24年度、平成25年度予想) | 35 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における当社を取り巻く市場環境は、海外においては、欧州債務問題に端を発した市場の低迷、特に中国における需要回復の遅れにより、パワエレ機器および半導体分野は総じて厳しい状況で推移しました。国内においては、世界経済の減速の影響を受けて夏場から弱含みとなりましたが、昨年末以降、政府による景気対策への期待感等を背景として、持ち直しの兆しを見せつつ推移しました。

このような環境のもと、当社は経営方針に掲げる「エネルギー関連事業の拡大」に取り組むとともに、経営基盤の徹底強化に向け「徹底したコストダウンによる収益力の向上、ものづくり力の強化」、「棚卸資産の徹底圧縮によるキャッシュ・フローの改善」、および「海外事業拡大に向けた販売・生産の基盤構築」を推し進めました。

当期の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、7,458億円となり、発電プラント分野の大口案件が寄与したことおよび為替の円安進行により、前期に比べ422億円増加しました。部門別には「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「電子デバイス」および「その他」は前期を上回りましたが、「パワエレ機器」、「食品流通」は前期を下回りました。

損益面では、営業損益は、価格競争激化による影響があったものの、徹底したコストダウンおよび前期に実施した事業構造改革の効果により、前期に比べ27億円改善し、220億円となりました。経常損益は、前期に比べ72億円改善し257億円となりました。また、当期純損益は繰延税金資産の計上等により、前期に比べ146億円改善し、264億円となり、過去最高益となりました。

当期の経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

| | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 増減 |
|-------|----------|----------|-----|
| 売上高 | 7,035 | 7,458 | 422 |
| 営業損益 | 193 | 220 | 27 |
| 経常損益 | 186 | 257 | 72 |
| 当期純損益 | 118 | 264 | 146 |

②部門別の状況

《発電・社会インフラ》 対前期：売上高27%増加、営業損益4億円悪化

売上高は前期比27%増の1,989億円となり、営業損益は前期比4億円悪化の116億円となりました。

発電プラント分野は、火力の大口案件が売上に寄与したことにより、売上高は前期を上回りましたが、価格競争の激化による影響が大きく、営業損益は前期を下回りました。社会インフラ分野は、再生可能エネルギー固定価格買取制度の施行を背景とした太陽光発電システムの需要増など、エネルギー流通分野の牽引により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

《産業インフラ》 対前期：売上高5%増加、営業損益7億円改善

売上高は前期比5%増の1,156億円となり、営業損益は前期比7億円改善の50億円となりました。

産業プラント分野の売上高は、国内の更新需要が比較的堅調に推移したことにより、前期を上回りました。ファシリティ分野の売上高は、国内の更新需要に加え、海外の大口案件が売上に寄与したことにより、前期を上回りました。部門全体の営業損益は、価格競争の激化による影響があったものの、増収効果および原価低減により、前期を上回りました。

《パワエレ機器》 対前期：売上高6%減少、営業損益12億円悪化

売上高は前期比6%減の1,416億円となり、営業損益は前期比12億円悪化の26億円となりました。

ドライブ分野は、中国を中心とした海外における需要の低迷により、売上高は前期を下回りましたが、原価低減および経費圧縮により、営業損益は前期を上回りました。パワーサプライ分野は、製造業向け電源設備およびIT機器向け電源の需要が減少し、売上高・営業損益ともに前期を下回りました。器具分野は、国内市場における機械装置メーカー向けの需要が減少し、売上高、営業損益ともに前期を下回りました。

《電子デバイス》 対前期：売上高1%増加、営業損益12億円悪化

売上高は前期比1%増の1,136億円となり、営業損益は前期比12億円悪化の△14億円となりました。

半導体分野は、自動車分野の需要は比較的堅調に推移したものの、産業分野、情報電源分野において需要が減少し、売上高、営業損益ともに前期を下回りました。ディスク媒体分野は、売上高は為替の円安進行、営業損益は前期に実施した事業構造改革の効果により、前期を上回りました。

《食品流通》 対前期：売上高3%減少、営業損益42億円改善

売上高は前期比3%減の1,121億円となり、営業損益は前期比42億円改善の64億円となりました。

自販機分野の売上高は、省エネ型環境対応自販機への置換需要および新たに市場投入したコンビニエンスストア向けコーヒーマシンによる増加があったものの、中身商品（飲料・食品）の販売終息により前期を下回りました。店舗流通分野の売上高は、自動釣銭機の置換需要に加え、コンビニエンスストア向けを中心とした冷凍・冷蔵設備および省エネ設備の増加により、前期を上回りました。部門全体の営業損益は、前期に実施した事業構造改革の効果に加え、原価低減の推進および新製品の投入効果により、前期を上回りました。

《その他》 対前期：売上高4%増加、営業損益2億円改善

売上高は前期比4%増の1,169億円となり、営業損益は前期比2億円改善の29億円となりました。

③次期の見通し

平成26年3月期の連結業績見通しは以下のとおりです。

なお、為替レートは、90円/ドル、115/円ユーロを前提としております。

(連結業績見通し)

(単位：億円)

| | 平成25年3月期 実績 | 平成26年3月期 見通し | 対前期 増減 |
|-------|----------------|-----------------|-----------|
| 売上高 | 7,458 | 7,500 | 42 |
| 営業損益 | 220 | 270 | 50 |
| 経常損益 | 257 | 260 | 3 |
| 当期純損益 | 264 | 140 | △124 |

(部門別見通し)

(単位：億円)

| | 平成26年3月期見通し | |
|-------------|-------------|------|
| | 売上高 | 営業損益 |
| 発電・社会インフラ | 1,511 | 80 |
| 産業インフラ | 2,000 | 110 |
| パワーエレクトロニクス | 1,645 | 48 |
| 電子デバイス | 1,117 | 15 |
| 食品流通 | 1,154 | 67 |
| その他 | 569 | 15 |
| 消去又は全社 | △494 | △66 |
| 合計 | 7,500 | 270 |

発電・社会インフラ部門では、海外ではアジアを中心に火力発電および地熱発電の受注拡大に取り組み、国内では引き続き旺盛な需要が見込まれる太陽光発電システムの受注・売上拡大に取り組みます。また、スマートメータ(次世代電力量計)の開発強化、量産準備に取り組むとともに、スマートコミュニティの事業化に向けた取り組みを進めます。

産業インフラ部門では、国内では「日本再生」に向けた社会インフラ再整備や省エネ・環境ビジネスに注力するとともに、海外ではアジアを中心に事業拡大を図ります。また、インフラの基盤となる変電機器の価格競争力向上に取り組むとともに、センサ・システムとパワーエレクトロニクスを組み合わせ、計測制御システム事業の差別化を図ります。さらに、プラントシステムと設備工事の連携強化を図り、海外や空調・ヒートマネジメントなどの新市場・新分野への適用拡大を図ります。

パワーエレクトロニクス部門では、インバータ、UPS(無停電電源装置)、PCS(パワーコンディショナ)などの主力商品においてグローバル商材の開発、市場投入を積極的に推し進めるとともに、グローバル生産拠点として、タイ新工場の生産規模を拡大し、競争力強化を図ります。また、消費電力の低減や、搭載機器の小型化を実現する次世代パワー半導体(SiCデバイス)を搭載した新製品の開発に注力してまいります。

電子デバイス部門では、次世代パワー半導体の6インチラインを新設するとともに、8インチウエハプロセスラインの稼働により生産効率を高めます。また、競争力強化に向けてマレーシア、中国、フィリピンなど、海外における生産の拡大を推進します。

食品流通部門では、自販機分野では、ピークシフト型など差別化を図った新機種種の展開を図るとともに、中国ビジネスの拡大に取り組みます。また、店舗流通分野では、コンビニエンスストア業界向け事業の拡大、海外向け通貨機器の開発、冷熱技術を活用した要冷物流などの新分野拡大に努めます。

(2) 財政状態に関する分析

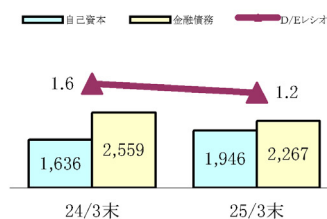
(単位：億円、倍)

| | 24/3 末 | 構成比 (%) | 25/3 末 | 構成比 (%) | 増減 |
|---------|--------|---------|--------|---------|------|
| 総資産 | 7,928 | 100.0 | 7,656 | 100.0 | △273 |
| 金融債務残高 | 2,559 | 32.3 | 2,267 | 29.6 | △291 |
| 自己資本 | 1,636 | 20.6 | 1,946 | 25.4 | +310 |
| D/E レシオ | 1.6 | | 1.2 | | △0.4 |

*自己資本=純資産合計-少数株主持分

*D/E レシオ=金融債務残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当期末の総資産は7,656億円となり、前期末に比べ273億円減少しました。流動資産は売上債権が増加した一方、現金及び預金並びにたな卸資産の減少などを主因として、285億円減少しました。固定資産は、投資その他の資産が減少した一方で有形固定資産が増加したことなどにより、12億円増加しました。

金融債務残高は社債の償還を主因として減少し、当期末では2,267億円となり、前期末に比べ291億円の減少となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当期末では1,870億円となり、前期末に比べ46億円の減少となっております。

純資産は、主に利益剰余金の増加により、当期末では2,157億円となり、前期末に比べ325億円の増加となりました。なお、純資産合計から少数株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ310億円増加し、1,946億円となりました。D/E レシオ（「金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.4ポイント減少し1.2倍となりました。なお、ネットD/E レシオ（「ネット金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.2ポイント減少の1.0倍となっております。

(単位：億円)

| | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 増減 |
|------------------|----------|----------|------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 283 | 553 | 270 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △135 | △243 | △108 |
| フリー・キャッシュ・フロー | 148 | 311 | 162 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △326 | △568 | △242 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 643 | 397 | △246 |

当期における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、311億円の資金の増加（前期は148億円の増加）となり、前期に対して162億円の好転となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は553億円（前期は283億円の増加）となりました。これは、棚卸資産残高の減少などによるものです。

前期に対しては、270億円の好転となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は243億円（前期は135億円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得並びに子会社株式の取得を主因とするものです。

前期に対しては、108億円の悪化となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は568億円（前期は326億円の減少）となりました。これは主として、社債の償還によるものです。

これらの結果、当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末残高に対して246億円減少し、397億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

事業活動を通じて得られた利益は、連結株主資本に充当し、経営基盤の維持・強化を図ったうえで、中長期的な視点に立って、研究開発、設備投資、人材資源などに向けた内部留保の確保を図るとともに、株主の皆様に還元いたします。

剰余金の配当につきましては、以上の中長期的な事業サイクルを勘案し、安定的かつ継続的に実施することとし、当期の連結業績、今後の成長に向けた研究開発・設備投資計画および経営環境等を総合的に勘案し、配当金額を決定いたします。

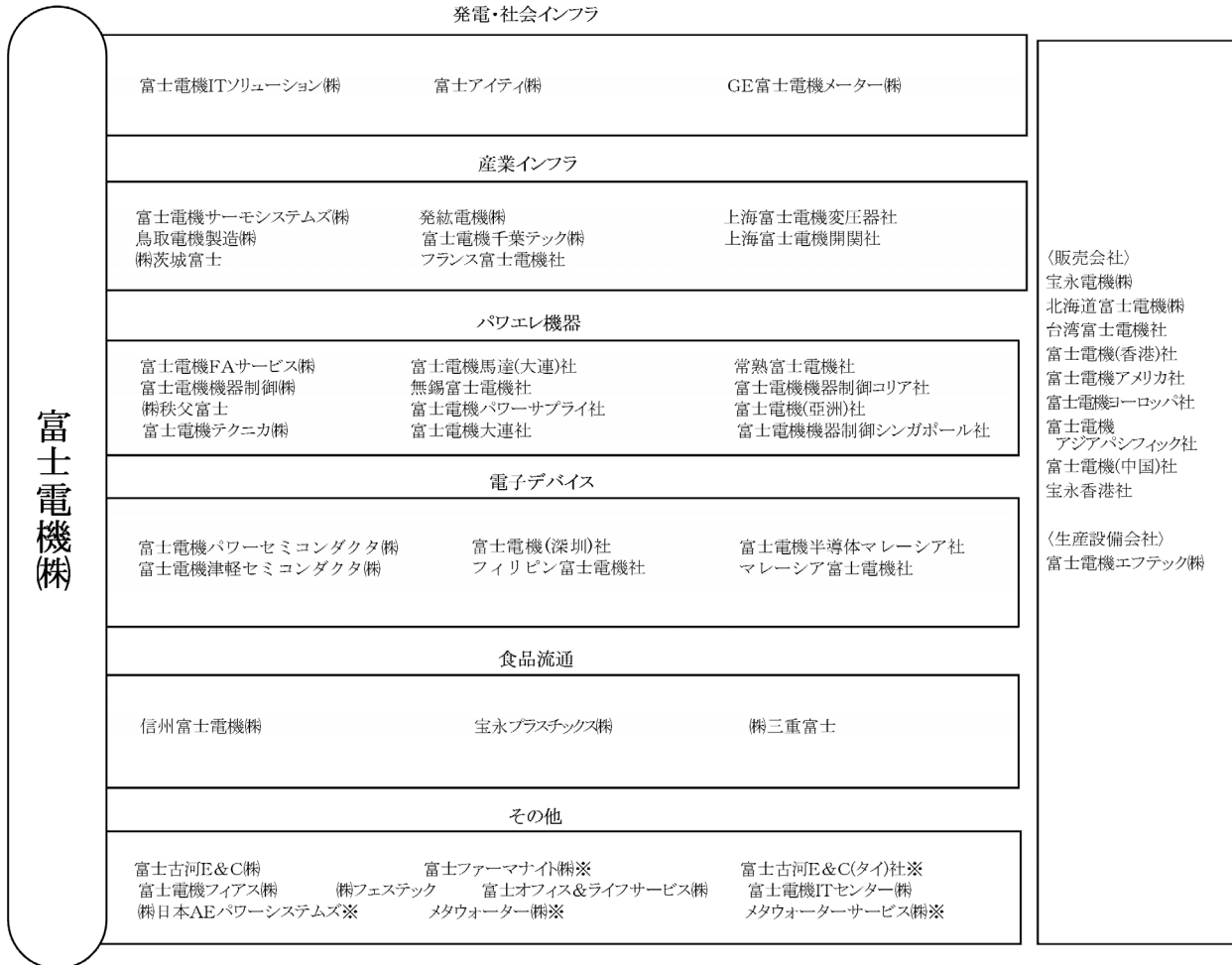
自己株式の取得につきましては、キャッシュ・フローの状況等に応じ、剰余金の配当を補完する機動的な利益還元策として位置付けております。

当期の剰余金の配当は、当期および次期の連結業績ならびに財務状況等を慎重に勘案し、期末配当を1株当たり3円とする予定です。これに伴ない、当期における1株当たりの剰余金の配当は、中間配当を含め5円となります。

次期の配当につきましては、現時点では未定です。

2. 企業集団の状況

当社は「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「パワーエレクトロニクス」、「電子デバイス」、「食品流通」および「その他」の6部門にわたって製品の開発、生産、販売、サービス等の幅広い事業活動を展開しております。各部門に携わる連結子会社数は、合計で47社となっております。また、持分法適用会社は5社となっております。なお、富士古河E&C(株)は東証二部に上場しております。平成25年3月31日現在の各部門と連結子会社等との事業系統図は以下のとおりであります。



- (注) 1. ※を付しました会社は、持分法適用会社であります。
 2. 当期における異動は次のとおりです。
 新規 富士電機津軽セミコンダクタ(株)、メタウォーターサービス(株)
 除外 富士電機リテイルシステムズ(株)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針ならびに対処すべき課題

富士電機は、「エネルギー技術の革新による、安全・安心で持続可能な社会の実現への貢献」を経営方針に掲げ、エネルギーを効率的に利用する機器やシステムの提供を通じた事業拡大に取り組んでいます。

なかでも、富士電機の得意領域である産業分野において、一層のエネルギー消費低減を実現する機器・システムを提供すべく、産業インフラ事業、パワエレ機器事業、パワー半導体事業のシナジー最大化に向けた取り組みを加速しています。

2013年度は、当期に引き続き利益重視の経営を推進し、キャッシュ・フローの拡大を図るとともに、創出したキャッシュを産業インフラ事業、パワエレ機器事業、ならびに次世代パワー半導体のSiCデバイス6インチラインに積極的に投資し、将来の事業拡大につなげていきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

中期的な事業拡大の方向性およびその道筋については、今後、2013年度上半期を目処に中期経営計画を策定し、お知らせする予定です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 64,323 | 39,750 |
| 受取手形及び売掛金 | 199,677 | 216,852 |
| 商品及び製品 | 40,860 | 42,464 |
| 仕掛品 | 62,129 | 39,294 |
| 原材料及び貯蔵品 | 30,323 | 25,963 |
| 繰延税金資産 | 20,131 | 18,047 |
| その他 | 36,587 | 42,735 |
| 貸倒引当金 | △836 | △401 |
| 流動資産合計 | 453,197 | 424,706 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 71,835 | 73,249 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 22,649 | 21,541 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 3,674 | 4,145 |
| 土地 | 26,623 | 36,201 |
| リース資産（純額） | 28,758 | 23,920 |
| 建設仮勘定 | 4,898 | 9,383 |
| 有形固定資産合計 | 158,439 | 168,442 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 125,592 | 119,464 |
| 長期貸付金 | 1,530 | 1,259 |
| 前払年金費用 | 31,459 | 27,885 |
| 繰延税金資産 | 4,319 | 4,381 |
| その他 | 8,493 | 8,379 |
| 貸倒引当金 | △1,482 | △1,798 |
| 投資その他の資産合計 | 169,911 | 159,572 |
| 固定資産合計 | 339,532 | 340,721 |
| 繰延資産 | 117 | 135 |
| 資産合計 | 792,848 | 765,563 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 136,466 | 129,934 |
| 短期借入金 | 108,062 | 62,594 |
| コマーシャル・ペーパー | 10,000 | 28,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 60,000 | 10,000 |
| リース債務 | 11,102 | 11,832 |
| 未払費用 | 36,423 | 39,242 |
| 未払法人税等 | 1,905 | 2,918 |
| 前受金 | 46,575 | 39,620 |
| その他 | 55,277 | 56,323 |
| 流動負債合計 | 465,814 | 380,466 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 31,010 | 40,500 |
| 長期借入金 | 46,792 | 85,623 |
| リース債務 | 22,521 | 18,555 |
| 繰延税金負債 | 26,814 | 7,626 |
| 退職給付引当金 | 10,849 | 11,681 |
| 役員退職慰労引当金 | 375 | 266 |
| その他 | 5,453 | 5,170 |
| 固定負債合計 | 143,816 | 169,424 |
| 負債合計 | 609,630 | 549,890 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 47,586 | 47,586 |
| 資本剰余金 | 46,734 | 46,734 |
| 利益剰余金 | 63,438 | 87,620 |
| 自己株式 | △7,110 | △7,115 |
| 株主資本合計 | 150,648 | 174,824 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 18,848 | 20,383 |
| 繰延ヘッジ損益 | △81 | △83 |
| 為替換算調整勘定 | △5,838 | △551 |
| その他の包括利益累計額合計 | 12,928 | 19,747 |
| 少数株主持分 | 19,640 | 21,100 |
| 純資産合計 | 183,217 | 215,672 |
| 負債純資産合計 | 792,848 | 765,563 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日) | | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日) | |
|----------------|--|---------|--|---------|
| | 売上高 | 703,534 | | 745,781 |
| 売上原価 | 546,688 | | 587,457 | |
| 売上総利益 | 156,845 | | 158,323 | |
| 販売費及び一般管理費 | 137,592 | | 136,330 | |
| 営業利益 | 19,252 | | 21,992 | |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | 225 | | 158 | |
| 受取配当金 | 2,418 | | 2,722 | |
| 持分法による投資利益 | 2,382 | | 2,562 | |
| 為替差益 | — | | 1,446 | |
| その他 | 2,198 | | 1,870 | |
| 営業外収益合計 | 7,223 | | 8,760 | |
| 営業外費用 | | | | |
| 支払利息 | 4,937 | | 3,729 | |
| 為替差損 | 1,026 | | — | |
| その他 | 1,958 | | 1,308 | |
| 営業外費用合計 | 7,922 | | 5,038 | |
| 経常利益 | 18,554 | | 25,714 | |
| 特別利益 | | | | |
| 固定資産売却益 | 2,081 | | 29 | |
| 投資有価証券売却益 | 290 | | 750 | |
| 受取保険金 | — | | 265 | |
| 特別利益合計 | 2,371 | | 1,045 | |
| 特別損失 | | | | |
| 固定資産処分損 | 459 | | 404 | |
| 投資有価証券評価損 | 207 | | 520 | |
| 減損損失 | — | | 6,446 | |
| 子会社清算損 | — | | 827 | |
| 和解金 | — | | 700 | |
| 年金資産消失損 | 6,987 | | — | |
| 生産拠点等統合費用 | 2,642 | | — | |
| 災害による損失 | 1,139 | | — | |
| その他 | 4,142 | | 1,242 | |
| 特別損失合計 | 15,578 | | 10,141 | |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,348 | | 16,617 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,950 | | 5,725 | |
| 法人税等調整額 | △11,847 | | △17,152 | |
| 法人税等合計 | △7,897 | | △11,426 | |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 13,245 | | 28,044 | |
| 少数株主利益 | 1,443 | | 1,676 | |
| 当期純利益 | 11,801 | | 26,368 | |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 13,245 | 28,044 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,085 | 1,554 |
| 繰延ヘッジ損益 | △86 | △2 |
| 為替換算調整勘定 | 370 | 5,761 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 35 | 34 |
| その他の包括利益合計 | △766 | 7,348 |
| 包括利益 | 12,478 | 35,393 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 10,967 | 33,187 |
| 少数株主に係る包括利益 | 1,510 | 2,205 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 47,586 | 47,586 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 47,586 | 47,586 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 46,734 | 46,734 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △0 | △0 |
| 当期変動額合計 | △0 | △0 |
| 当期末残高 | 46,734 | 46,734 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 54,378 | 63,438 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,858 | △2,858 |
| 当期純利益 | 11,801 | 26,368 |
| 連結範囲の変動 | 117 | — |
| 持分法の適用範囲の変動 | — | 672 |
| 当期変動額合計 | 9,060 | 24,181 |
| 当期末残高 | 63,438 | 87,620 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △7,106 | △7,110 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △5 | △5 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | △4 | △5 |
| 当期末残高 | △7,110 | △7,115 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 141,592 | 150,648 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,858 | △2,858 |
| 当期純利益 | 11,801 | 26,368 |
| 自己株式の取得 | △5 | △5 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 連結範囲の変動 | 117 | — |
| 持分法の適用範囲の変動 | — | 672 |
| 当期変動額合計 | 9,055 | 24,176 |
| 当期末残高 | 150,648 | 174,824 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 19,895 | 18,848 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,046 | 1,534 |
| 当期変動額合計 | △1,046 | 1,534 |
| 当期末残高 | 18,848 | 20,383 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | 4 | △81 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △86 | △1 |
| 当期変動額合計 | △86 | △1 |
| 当期末残高 | △81 | △83 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △6,136 | △5,838 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 298 | 5,286 |
| 当期変動額合計 | 298 | 5,286 |
| 当期末残高 | △5,838 | △551 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 13,762 | 12,928 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △834 | 6,819 |
| 当期変動額合計 | △834 | 6,819 |
| 当期末残高 | 12,928 | 19,747 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 19,580 | 19,640 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 60 | 1,459 |
| 当期変動額合計 | 60 | 1,459 |
| 当期末残高 | 19,640 | 21,100 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 174,935 | 183,217 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,858 | △2,858 |
| 当期純利益 | 11,801 | 26,368 |
| 自己株式の取得 | △5 | △5 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 連結範囲の変動 | 117 | — |
| 持分法の適用範囲の変動 | — | 672 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △773 | 8,279 |
| 当期変動額合計 | 8,281 | 32,455 |
| 当期末残高 | 183,217 | 215,672 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,348 | 16,617 |
| 減価償却費 | 29,755 | 31,054 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 332 | △135 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,643 | △2,880 |
| 支払利息 | 4,937 | 3,729 |
| 為替差損益 (△は益) | 203 | △256 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △2,081 | △29 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △290 | △750 |
| 固定資産処分損益 (△は益) | 459 | 404 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 207 | 520 |
| 減損損失 | — | 6,446 |
| 子会社清算損益 (△は益) | — | 827 |
| 年金資産消失損 | 6,987 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △2,034 | △11,034 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △23,476 | 36,873 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 2,110 | △10,643 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | 9,030 | △9,553 |
| その他 | 6,389 | 130 |
| 小計 | 35,233 | 61,321 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,920 | 2,859 |
| 利息の支払額 | △5,371 | △4,096 |
| 法人税等の支払額 | △4,468 | △4,742 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 28,314 | 55,342 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △15,014 | △17,912 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 4,418 | 510 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △275 | △7,688 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 312 | 8,628 |
| 子会社株式の取得による支出 | — | △321 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | △3,823 |
| 貸付けによる支出 | △3,103 | △4,535 |
| 貸付金の回収による収入 | 3,163 | 4,294 |
| その他 | △2,989 | △3,438 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △13,489 | △24,286 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 11,184 | △8,331 |
| コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少) | 10,000 | 18,000 |
| 長期借入れによる収入 | 30,956 | 52,224 |
| 長期借入金の返済による支出 | △50,264 | △62,561 |
| 社債の発行による収入 | 20,000 | 20,000 |
| 社債の償還による支出 | △40,000 | △60,510 |
| リース債務の返済による支出 | △11,319 | △12,431 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | 0 |
| 自己株式の取得による支出 | △5 | △5 |
| 配当金の支払額 | △2,858 | △2,858 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △191 | △262 |
| その他 | △93 | △91 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △32,592 | △56,827 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △56 | 1,196 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △17,824 | △24,575 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 81,796 | 64,261 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 289 | — |
| 非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 2 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 64,261 | 39,688 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社数 47社

(主要会社名 富士電機機器制御(株))

株式の取得により、当連結会計年度において、富士電機津軽セミコンダクタ(株)を追加しました。

また、富士電機リテイルシステムズ(株) (連結子会社) を当社に吸収合併しました。

なお、台湾国際富士電機社は台湾富士電機社に商号変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社(富士リレイト(株)等)の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

イ) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数

持分法適用の非連結子会社数 2社

富士ファーマナイト(株)、富士古河E&C(タイ)社

持分法適用の関連会社数 3社

(株)日本AEパワーシステムズ、メタウォーター(株)、メタウォーターサービス(株)

重要性が増加したことにより、当連結会計年度において、メタウォーターサービス(株)を持分法適用の範囲に含めております。

ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(大韓エフエーシステム社等)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の連結子会社の決算日は12月末であります。当該会社については、連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

② たな卸資産

イ) 製品及び仕掛品

主として個別法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価しております。

ロ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法により評価しております。

③ デリバティブ

時価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、国内の連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

国内の連結会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響額は軽微であります。

- ② リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ) その他の工事
工事完成基準
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
- a. ヘッジ手段……為替予約
ヘッジ対象……外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金
- c. ヘッジ手段……商品スワップ
ヘッジ対象……原材料
- ハ) ヘッジ方針
当社グループは国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動によるリスクにさらされております。このリスクを回避するために、当社グループの運用ルールに基づき、外貨建債権債務の先物為替予約取引を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、金利スワップにより金利変動リスクを、商品スワップにより原材料価格変動リスクを、それぞれ一定の範囲内でヘッジしております。
- ニ) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によってヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
5年間の均等償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 280,514百万円 | 308,804百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数(千株) | 当連結会計年度 増加株式数(千株) | 当連結会計年度 減少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 746,484 | — | — | 746,484 |
| 合計 | 746,484 | — | — | 746,484 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)1,2 | 31,867 | 22 | 1 | 31,888 |
| 合計 | 31,867 | 22 | 1 | 31,888 |

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年5月27日 取締役会 | 普通株式 | 1,429 | 2.0 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月7日 |
| 平成23年10月27日 取締役会 | 普通株式 | 1,429 | 2.0 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月1日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|-----------|
| 平成24年5月24日 取締役会 | 普通株式 | 1,429 | 利益剰余金 | 2.0 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月5日 |

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数(千株) | 当連結会計年度 増加株式数(千株) | 当連結会計年度 減少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 746,484 | — | — | 746,484 |
| 合計 | 746,484 | — | — | 746,484 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)1,2 | 31,888 | 27 | 2 | 31,912 |
| 合計 | 31,888 | 27 | 2 | 31,912 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年5月24日 取締役会 | 普通株式 | 1,429 | 2.0 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月5日 |
| 平成24年10月25日 取締役会 | 普通株式 | 1,429 | 2.0 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月3日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|------------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|-----------|
| 平成25年5月23日 取締役会(予定) | 普通株式 | 2,143 | 利益剰余金 | 3.0 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月4日 |

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、基本的に、当社の事業本部をベースに、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」及び「食品流通」の5つを報告セグメントとしております。

また、当連結会計年度より、組織構造の変更に伴い、報告セグメントを従来の「エネルギー」、「産業システム」、「社会システム」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」、「器具」及び「自販機」の7区分から、上記5区分に変更しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

| 報告セグメント | 主な製品及びサービス |
|-----------|--|
| 発電・社会インフラ | 火力・地熱・水力発電設備、原子力関連機器、エネルギーマネジメントシステム、送変電設備、電力量計、放射線管理システム、輸送システム |
| 産業インフラ | 産業用ドライブシステム、プラント制御システム、計測システム、産業電源、民需向け受変電設備 |
| パワエレ機器 | インバータ・サーボ、モータ、EV用システム、無停電電源装置（UPS）、パワーコンディショナ（PCS）、受配電・制御機器 |
| 電子デバイス | パワー半導体、感光体、太陽電池、ディスク媒体 |
| 食品流通 | 飲料・食品自動販売機、流通システム、ショーケース、通貨機器 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

| | 発電・社会 インフラ | 産業インフ ラ | パワエレ機 器 | 電子デバイ ス | 食品流通 | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 連結財務諸 表書計上額 (注3) |
|---------------------------|---------------|------------|------------|------------|---------|-------------|---------|-------------|------------------------|
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 154,356 | 106,674 | 142,745 | 109,799 | 115,354 | 74,605 | 703,534 | — | 703,534 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 2,247 | 3,820 | 8,081 | 2,436 | 108 | 37,960 | 54,654 | △54,654 | — |
| 計 | 156,603 | 110,494 | 150,826 | 112,235 | 115,462 | 112,565 | 758,188 | △54,654 | 703,534 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 12,019 | 4,385 | 3,778 | △207 | 2,262 | 2,638 | 24,876 | △5,623 | 19,252 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気設備工事、空調・給排水工事、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

| | |
|------------|--------|
| 全社費用※ | △5,815 |
| セグメント間取引消去 | 191 |
| 合計 | △5,623 |

※全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

| | 発電・社会 インフラ | 産業インフ ラ | パワエレ機 器 | 電子デバイ ス | 食品流通 | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 連結財務諸 表書計上額 (注3) |
|---------------------------|---------------|------------|------------|------------|---------|-------------|---------|-------------|------------------------|
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 197,488 | 112,397 | 133,831 | 110,584 | 111,891 | 79,588 | 745,781 | — | 745,781 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 1,372 | 3,231 | 7,817 | 3,007 | 195 | 37,301 | 52,926 | △52,926 | — |
| 計 | 198,860 | 115,629 | 141,649 | 113,591 | 112,086 | 116,890 | 798,707 | △52,926 | 745,781 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 11,631 | 5,042 | 2,601 | △1,416 | 6,423 | 2,880 | 27,161 | △5,168 | 21,992 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気設備工事、空調・給排水工事、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

| | |
|------------|--------|
| 全社費用※ | △5,581 |
| セグメント間取引消去 | 413 |
| 合計 | △5,168 |

※全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 (円) | 228.91 | 272.29 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 16.52 | 36.90 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 16.49 | 36.87 |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益 (百万円) | 11,801 | 26,368 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 11,801 | 26,368 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 714,607 | 714,586 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額 (百万円) | — | — |
| 普通株式増加数 (千株) | 1,043 | 638 |
| (うち新株予約権 (千株)) | 1,043 | 638 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要 | — | — |

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,010 | 3,481 |
| 受取手形 | 3,612 | 3,844 |
| 売掛金 | 117,162 | 148,982 |
| 商品及び製品 | 12,271 | 16,211 |
| 仕掛品 | 50,600 | 30,025 |
| 原材料及び貯蔵品 | 18,480 | 16,399 |
| 前渡金 | 16,229 | 14,976 |
| 前払費用 | 1,590 | 1,864 |
| 繰延税金資産 | 14,130 | 13,143 |
| 短期貸付金 | 7,206 | 1,009 |
| 未収入金 | 13,173 | 15,714 |
| 預け金 | 13,864 | 9,333 |
| 立替金 | 3,545 | 8,858 |
| その他 | 2,964 | 3,045 |
| 貸倒引当金 | △90 | △150 |
| 流動資産合計 | 277,754 | 286,740 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 33,808 | 38,737 |
| 構築物（純額） | 1,563 | 1,968 |
| 機械及び装置（純額） | 3,124 | 4,009 |
| 車両運搬具（純額） | 10 | 23 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,368 | 1,677 |
| 土地 | 15,014 | 26,199 |
| リース資産（純額） | 10,970 | 9,502 |
| 建設仮勘定 | 3,252 | 6,133 |
| 有形固定資産合計 | 69,112 | 88,253 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 2,102 | 2,595 |
| その他 | 1,703 | 3,359 |
| 無形固定資産合計 | 3,805 | 5,954 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 90,625 | 94,986 |
| 関係会社株式 | 100,622 | 76,462 |
| 出資金 | 488 | 543 |
| 長期貸付金 | 565 | 505 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 47 | 97 |
| 関係会社長期貸付金 | 13 | 32 |
| 長期前払費用 | 165 | 231 |
| 前払年金費用 | 29,388 | 33,489 |
| その他 | 6,923 | 5,598 |
| 貸倒引当金 | △1,101 | △1,422 |
| 関係会社投資損失引当金 | — | △637 |
| 投資その他の資産合計 | 227,739 | 209,887 |
| 固定資産合計 | 300,657 | 304,095 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 117 | 135 |
| 繰延資産合計 | 117 | 135 |
| 資産合計 | 578,530 | 590,970 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 63 | 70 |
| 買掛金 | 113,360 | 126,027 |
| コマーシャル・ペーパー | 10,000 | 28,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 60,000 | 10,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 65,479 | 3,976 |
| 短期借入金 | — | 27,300 |
| リース債務 | 5,982 | 7,077 |
| 未払金 | 6,489 | 1,333 |
| 未払費用 | 25,032 | 28,361 |
| 未払法人税等 | 152 | 866 |
| 前受金 | 39,546 | 33,442 |
| 預り金 | 6,320 | 7,323 |
| その他 | 472 | 3,644 |
| 流動負債合計 | 332,900 | 277,424 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 31,010 | 40,500 |
| 長期借入金 | 31,944 | 77,160 |
| リース債務 | 11,933 | 9,419 |
| 繰延税金負債 | 16,702 | 8,385 |
| 退職給付引当金 | 3,006 | 6,059 |
| 資産除去債務 | 1,272 | 1,770 |
| その他 | 853 | 1,440 |
| 固定負債合計 | 96,723 | 144,735 |
| 負債合計 | 429,623 | 422,159 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 47,586 | 47,586 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 56,777 | 56,777 |
| その他資本剰余金 | 39 | 39 |
| 資本剰余金合計 | 56,817 | 56,817 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 11,515 | 11,515 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 26,793 | — |
| 繰越利益剰余金 | △5,269 | 39,579 |
| 利益剰余金合計 | 33,039 | 51,094 |
| 自己株式 | △7,304 | △7,309 |
| 株主資本合計 | 130,138 | 148,188 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 18,853 | 20,712 |
| 繰延ヘッジ損益 | △84 | △89 |
| 評価・換算差額等合計 | 18,768 | 20,623 |
| 純資産合計 | 148,907 | 168,811 |
| 負債純資産合計 | 578,530 | 590,970 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| 売上高 | 397,194 | 454,120 |
| 売上原価 | 317,120 | 362,135 |
| 売上総利益 | 80,073 | 91,984 |
| 販売費及び一般管理費 | 74,534 | 84,756 |
| 営業利益 | 5,538 | 7,227 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 192 | 135 |
| 受取配当金 | 3,598 | 16,341 |
| その他 | 1,358 | 1,865 |
| 営業外収益合計 | 5,148 | 18,342 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,988 | 1,346 |
| 社債利息 | 1,281 | 842 |
| 社債発行費償却 | 85 | 74 |
| 為替差損 | 484 | — |
| その他 | 816 | 739 |
| 営業外費用合計 | 4,656 | 3,003 |
| 経常利益 | 6,030 | 22,567 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 9 | 5 |
| 投資有価証券売却益 | 218 | 708 |
| 抱合せ株式消滅差益 | 234 | 2,615 |
| 特別利益合計 | 463 | 3,329 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 284 | 170 |
| 投資有価証券評価損 | — | 322 |
| 関係会社株式評価損 | 20,210 | 768 |
| 減損損失 | — | 6,420 |
| 和解金 | — | 700 |
| 関係会社投資損失引当金繰入額 | — | 637 |
| 年金資産消失損 | 5,038 | — |
| 災害による損失 | 1,051 | — |
| その他 | 2,189 | 903 |
| 特別損失合計 | 28,774 | 9,923 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△) | △22,279 | 15,973 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 399 | 1,256 |
| 法人税等調整額 | △12,848 | △6,195 |
| 法人税等合計 | △12,448 | △4,939 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | △9,831 | 20,913 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 47,586 | 47,586 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 47,586 | 47,586 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 56,777 | 56,777 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 56,777 | 56,777 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 39 | 39 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △0 | △0 |
| 当期変動額合計 | △0 | △0 |
| 当期末残高 | 39 | 39 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 56,817 | 56,817 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △0 | △0 |
| 当期変動額合計 | △0 | △0 |
| 当期末残高 | 56,817 | 56,817 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 11,515 | 11,515 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 11,515 | 11,515 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 26,793 | 26,793 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | — | △26,793 |
| 当期変動額合計 | — | △26,793 |
| 当期末残高 | 26,793 | — |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 7,420 | △5,269 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | — | 26,793 |
| 剰余金の配当 | △2,858 | △2,858 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △9,831 | 20,913 |
| 当期変動額合計 | △12,689 | 44,848 |
| 当期末残高 | △5,269 | 39,579 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 45,729 | 33,039 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,858 | △2,858 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △9,831 | 20,913 |
| 当期変動額合計 | △12,689 | 18,054 |
| 当期末残高 | 33,039 | 51,094 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △7,299 | △7,304 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △5 | △5 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | △4 | △5 |
| 当期末残高 | △7,304 | △7,309 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 142,832 | 130,138 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,858 | △2,858 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △9,831 | 20,913 |
| 自己株式の取得 | △5 | △5 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | △12,694 | 18,049 |
| 当期末残高 | 130,138 | 148,188 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 20,164 | 18,853 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,310 | 1,859 |
| 当期変動額合計 | △1,310 | 1,859 |
| 当期末残高 | 18,853 | 20,712 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | — | △84 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △84 | △4 |
| 当期変動額合計 | △84 | △4 |
| 当期末残高 | △84 | △89 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 20,164 | 18,768 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,395 | 1,854 |
| 当期変動額合計 | △1,395 | 1,854 |
| 当期末残高 | 18,768 | 20,623 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 162,997 | 148,907 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,858 | △2,858 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △9,831 | 20,913 |
| 自己株式の取得 | △5 | △5 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,395 | 1,854 |
| 当期変動額合計 | △14,090 | 19,904 |
| 当期末残高 | 148,907 | 168,811 |

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. 補足情報

(億円未満四捨五入)

(単位：億円)

(1) 決算概要

| | 平成24年3月期 | | 平成25年3月期 | |
|-------|----------|--------|----------|--------|
| | | 前期比 | | 前期比 |
| 売上高 | 7,035 | 102.1% | 7,458 | 106.0% |
| 営業利益 | 193 | 161.6% | 220 | 114.2% |
| 経常利益 | 186 | 256.8% | 257 | 138.6% |
| 当期純利益 | 118 | 78.1% | 264 | 223.4% |

| 平成26年3月期(予想) | | |
|--------------|-------|--------|
| | 前期比 | |
| 売上高 | 7,500 | 100.6% |
| 営業利益 | 270 | 122.8% |
| 経常利益 | 260 | 101.1% |
| 当期純利益 | 140 | 53.1% |

(2) 連結子会社数・持分法適用会社数

| | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 |
|----------|----------|----------|
| 連結子会社数 | 47 | 47 |
| 国内 | 25 | 25 |
| 海外 | 22 | 22 |
| 持分法適用会社数 | 4 | 5 |

| 平成26年3月期(予想) | |
|--------------|----|
| 連結子会社数 | 48 |
| 国内 | 24 |
| 海外 | 24 |
| 持分法適用会社数 | 5 |

(3) 1株当たり当期純利益

| | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 |
|---------------|----------|----------|
| 1株当たり当期純利益(円) | 16.52 | 36.90 |

| 平成26年3月期(予想) | |
|---------------|-------|
| 1株当たり当期純利益(円) | 19.59 |

(4) 平均為替レート(円)

| | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 |
|---------|----------|----------|
| U S \$ | 79.08 | 83.10 |
| E U R O | 108.98 | 107.14 |

| 平成26年3月期(予想) | |
|--------------|--------|
| U S \$ | 90.00 |
| E U R O | 115.00 |

(5) 部門別売上高

| | 平成24年3月期 | | 平成25年3月期 | |
|-------------|----------|--------|----------|--------|
| | | 前期比 | | 前期比 |
| 発電・社会インフラ | 1,566 | - | 1,989 | 127.0% |
| 産業インフラ | 1,105 | - | 1,156 | 104.6% |
| パワーエレクトロニクス | 1,508 | - | 1,416 | 93.9% |
| 電子デバイス | 1,122 | - | 1,136 | 101.2% |
| 食品流通 | 1,155 | - | 1,121 | 97.1% |
| その他の | 1,126 | - | 1,169 | 103.8% |
| 小計 | 7,582 | - | 7,987 | 105.3% |
| 消去 | △ 547 | - | △ 529 | - |
| 合計 | 7,035 | 102.1% | 7,458 | 106.0% |

(参考：組替後)

| 平成25年3月期 | | 平成26年3月期(予想) | |
|-------------|-------|--------------|--------|
| | 前期比 | | 前期比 |
| 発電・社会インフラ | 1,569 | 1,511 | 96.3% |
| 産業インフラ | 1,987 | 2,000 | 100.6% |
| パワーエレクトロニクス | 1,484 | 1,645 | 110.9% |
| 電子デバイス | 1,136 | 1,117 | 98.3% |
| 食品流通 | 1,121 | 1,154 | 103.0% |
| その他の | 606 | 569 | 93.9% |
| 小計 | 7,902 | 7,994 | 101.2% |
| 消去 | △ 445 | △ 494 | - |
| 合計 | 7,458 | 7,500 | 100.6% |

(6) 部門別営業利益

| | 平成24年3月期 | | 平成25年3月期 | |
|-------------|----------|--------|----------|--------|
| | | 前期比 | | 前期比 |
| 発電・社会インフラ | 120 | - | 116 | 96.8% |
| 産業インフラ | 44 | - | 50 | 115.0% |
| パワーエレクトロニクス | 38 | - | 26 | 68.8% |
| 電子デバイス | △ 2 | - | △ 14 | - |
| 食品流通 | 23 | - | 64 | 284.0% |
| その他の | 26 | - | 29 | 109.2% |
| 小計 | 249 | - | 272 | 109.2% |
| 全社及び消去 | △ 56 | - | △ 52 | - |
| 合計 | 193 | 161.6% | 220 | 114.2% |

(参考：組替後)

| 平成25年3月期 | | 平成26年3月期(予想) | |
|-------------|------|--------------|--------|
| | 前期比 | | 前期比 |
| 発電・社会インフラ | 84 | 80 | 95.0% |
| 産業インフラ | 110 | 110 | 99.8% |
| パワーエレクトロニクス | 12 | 48 | 388.0% |
| 電子デバイス | △ 14 | 15 | - |
| 食品流通 | 64 | 67 | 104.3% |
| その他の | 16 | 15 | 92.1% |
| 小計 | 273 | 336 | 123.0% |
| 全社及び消去 | △ 53 | △ 66 | - |
| 合計 | 220 | 270 | 122.8% |

(7) 海外売上高

| | 平成24年3月期 | | 平成25年3月期 | |
|------|----------|--------|----------|--------|
| | | 前期比 | | 前期比 |
| アジア他 | 976 | 96.7% | 958 | 98.1% |
| 中国 | 548 | 111.7% | 546 | 99.5% |
| 欧州 | 145 | 95.6% | 144 | 99.3% |
| 米州 | 116 | 88.0% | 138 | 119.0% |
| 合計 | 1,784 | 100.1% | 1,785 | 100.0% |

| 平成26年3月期(予想) | | |
|--------------|-------|--------|
| | 前期比 | |
| アジア他 | 960 | 100.2% |
| 中国 | 587 | 107.6% |
| 欧州 | 153 | 106.6% |
| 米州 | 159 | 115.4% |
| 合計 | 1,860 | 104.2% |

(8) 研究開発費 (平成23年度)

| | 年間実績 |
|-------------|------|
| エ ネ ル ギ ー | 29 |
| 産 業 シ ス テ ム | 35 |
| 社 会 シ ス テ ム | 45 |
| パ ワ エ レ 機 器 | 53 |
| 電 子 デ バ イ ス | 110 |
| 器 具 | 30 |
| 自 販 機 | 19 |
| そ の 他 | 0 |
| 合 計 | 322 |
| 対売上高比率 (%) | 4.6% |

(9) 設備投資額 (平成23年度)

| | 年間実績 |
|-------------|------|
| エ ネ ル ギ ー | 11 |
| 産 業 シ ス テ ム | 11 |
| 社 会 シ ス テ ム | 10 |
| パ ワ エ レ 機 器 | 17 |
| 電 子 デ バ イ ス | 134 |
| 器 具 | 26 |
| 自 販 機 | 22 |
| そ の 他 | 20 |
| 合 計 | 250 |
| 内リース取得 | 107 |

(注) 設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

(10) 減価償却費、支払リース料 (平成23年度)

| | 年間実績 |
|-------------|------|
| エ ネ ル ギ ー | 18 |
| 産 業 シ ス テ ム | 13 |
| 社 会 シ ス テ ム | 12 |
| パ ワ エ レ 機 器 | 22 |
| 電 子 デ バ イ ス | 228 |
| 器 具 | 23 |
| 自 販 機 | 27 |
| そ の 他 | 14 |
| 合 計 | 358 |
| 内支払リース料 | 84 |

(注1) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

(注2) 支払リース料は、リース取引開始日が平成20年3月末以前の生産設備に対する支払リース料です。

(11) 期末従業員数 (定期社員除く) (平成23年度)

(単位：人)

| | 年間実績 |
|-------------|--------|
| エ ネ ル ギ ー | 1,141 |
| 産 業 シ ス テ ム | 2,172 |
| 社 会 シ ス テ ム | 4,374 |
| パ ワ エ レ 機 器 | 2,934 |
| 電 子 デ バ イ ス | 6,688 |
| 器 具 | 2,711 |
| 自 販 機 | 1,598 |
| そ の 他 | 3,355 |
| 合 計 | 24,973 |
| 国 内 | 17,933 |
| 海 外 | 7,040 |

(12) 研究開発費 (平成24年度、平成25年度予想)

| | 平成24年度 年間実績 |
|-------------|----------------|
| 発電・社会インフラ | 68 |
| 産業インフラ | 41 |
| パワーエレクトロニクス | 67 |
| 電子デバイス | 96 |
| 食品流通 | 38 |
| その他 | 1 |
| 合計 | 312 |
| 対売上高比率 (%) | 4.2% |

(参考：組替後)

| 平成24年度 | | 平成25年度(予想) | |
|--------|-------|------------|--------|
| | 前期比 | | 前期比 |
| 51 | - | 47 | 91.0% |
| 53 | - | 63 | 118.7% |
| 73 | - | 80 | 109.6% |
| 96 | - | 95 | 99.1% |
| 38 | - | 46 | 119.5% |
| 0 | - | 0 | 0.0% |
| 312 | 96.6% | 330 | 106.1% |
| 4.2% | - | 4.4% | - |

(13) 設備投資額 (平成24年度、平成25年度予想)

| | 平成24年度 年間実績 |
|-------------|----------------|
| 発電・社会インフラ | 22 |
| 産業インフラ | 21 |
| パワーエレクトロニクス | 71 |
| 電子デバイス | 172 |
| 食品流通 | 22 |
| その他 | 10 |
| 合計 | 318 |
| 内リース取得等 | 165 |

(参考：組替後)

| 平成24年度 | | 平成25年度(予想) | |
|--------|--------|------------|--------|
| | 前期比 | | 前期比 |
| 20 | - | 22 | 112.1% |
| 22 | - | 23 | 102.0% |
| 72 | - | 97 | 134.2% |
| 172 | - | 124 | 72.3% |
| 22 | - | 27 | 124.4% |
| 9 | - | 9 | 91.4% |
| 318 | 127.1% | 302 | 95.0% |
| 165 | 154.8% | 101 | 60.8% |

(注) 設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

(14) 減価償却費、支払リース料 (平成24年度、平成25年度予想)

| | 平成24年度 年間実績 |
|-------------|----------------|
| 発電・社会インフラ | 26 |
| 産業インフラ | 16 |
| パワーエレクトロニクス | 41 |
| 電子デバイス | 202 |
| 食品流通 | 27 |
| その他 | 15 |
| 合計 | 327 |
| 内支払リース料 | 42 |

(参考：組替後)

| 平成24年度 | | 平成25年度(予想) | |
|--------|-------|------------|--------|
| | 前期比 | | 前期比 |
| 21 | - | 22 | 103.7% |
| 22 | - | 27 | 126.8% |
| 42 | - | 50 | 119.6% |
| 202 | - | 173 | 85.6% |
| 27 | - | 29 | 108.4% |
| 13 | - | 14 | 109.1% |
| 327 | 91.5% | 316 | 96.7% |
| 42 | 50.3% | 17 | 40.6% |

(注1) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

(注2) 支払リース料は、リース取引開始日が平成20年3月末以前の生産設備に対する支払リース料です。

(15) 期末従業員数 (定期社員除く) (平成24年度、平成25年度予想)

(単位：人)

| | 平成24年度 年間実績 |
|-------------|----------------|
| 発電・社会インフラ | 4,277 |
| 産業インフラ | 2,897 |
| パワーエレクトロニクス | 5,524 |
| 電子デバイス | 6,689 |
| 食品流通 | 1,985 |
| その他 | 3,584 |
| 合計 | 24,956 |
| 国内 | 18,271 |
| 海外 | 6,685 |

(参考：組替後)

| 平成24年度 | 平成25年度(予想) |
|--------|------------|
| 2,768 | 2,816 |
| 5,104 | 5,059 |
| 5,941 | 6,366 |
| 6,647 | 6,841 |
| 1,938 | 2,410 |
| 2,558 | 2,544 |
| 24,956 | 26,036 |
| 18,271 | 18,355 |
| 6,685 | 7,681 |